

# 公用車の購入に関する入札制度と整備方法の見直しを

市民会議21 増田淳一郎

**問** 公用車の購入方法は、以前は指名競争入札だったため、参加業者も多く活発な入札が行われていた。電子式の一般競争入札を導入以降、入札用機材を新たに購入する必要があるなどの理由から、入札参加者が徐々に減少している。現在の電子入札制度を見直す考えはないか。入札参加者の減少は、車両の落札価格が低くなっていることも原因

の一つと考えられる。その理由としては、落札業者がその車両の車検や点検整備、修理などを続けて行うことにあると思われる。入札業者と整備業者の分離や整備を市内業者へ均等に発注するなど、改善が必要と考えるがどうか。

**答** 入札と契約の適正化を図るため、公正な競争の促進などを掲げ、一般競争入札を定着させてきた。指名競争入札が適用できる場合は地方自治法で限定されており、入札参加者が少なく適正な競争性が確保できない場合は、競争性が十分担保できるように再度検討していく。車両の落札価格は、市が設計金額を公表したうえで業者が提示したものであり、最少の経費で最大の効果が得られていると考えられる。また、車両の納入業者が整備をすることで、点検修理などの修復履歴の把握ができ、適切で効率的な対応につながる。ことから、今後も納入業者へ発注していきたい。

# 豚すきの普及など新たな観光資源創出への取り組みを

公明党 出口けい子

**問** 本市は高座豚で名をはせた歴史がある。市内で生産された豚肉を使用した豚すきが、年に一度いきいき祭りで振る舞われている。この豚すきを市の名物として市内飲食店で扱ってもらおうなど、普及やPRに努めていくべきと考えるがどうか。松蔭大学が行った本市の観光創出調査では、自転車による観光ルートづくりが提案されたと聞くが、具体的な内容は。また、市の観光資源としてアピールするものとは何か。花は人を引き付け、観光に効果があるが、市役所敷地内の桜をライトアップし、観光資源としないか。

**答** 豚すきを市の名物として普及啓発するためには、一年を通して食べられることが条件と考えている。市商工会などに協力を求めながら、積極的に普及やPRに努めていきたい。自転車観光は、主要な観光スポットを自転車で周遊し、市の魅力を再発見することを目指すものである。また、観光資源には文化財や農業体験施設などのほか、価値ある異文化体験の資源として厚木基地が挙げられている。桜のライトアップは費用対効果などの課題があり、専門家の意見を聞きながら考えていく。(ほかに「障害者の自立支援について」、「HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)から赤ちゃんの命を守る対策について」を質問)

# 特徴ある文化の向上と人材育成を目指すべきと思うが

市民会議21 笠間 善晴

**問** 団塊世代の方たちの多くは、これまでの日本をリードし、退職後も健康で何ら支障もなく、職場の後継者育成に取り組み、あるいは、新たな人生を楽しみながら過ごされている。一方で、現在の若者たちは、将来の希望や夢に対する目標が低下してきているのではないかと思う。この

ような中、企業では、グローバル化の時代に、世界で通用する人材の育成に取り組んでいる。本市も、学校の教育だけでなく、社会や地域を巻き込んで、趣味や個性を生かした特徴のある文化の向上を進めるとともに、世界で活躍する人材の育成を目指すべきと思うが、市の考えは。

**答** 情報化が日進月歩の勢いで進展し、文化をはじめ、社会のグローバル化が浸透しつつある。こうした中では、他国の文化を知り、国際感覚を養うことや積極的に世界へ飛び出し、自己実現を可能とするチャレンジ精神を持った人材の育成が重要である。これまで教育は重要な施策の一つとしてとらえ、世界に通用するコミュニケーション能力を備えるための英語教育など、さまざまな事業を行ってきた。今後も、教育・文化行政を推進し、子どもたちが国際社会の中でたくましく生き抜く力を大きく、大きな志を持って、日本や世界で活躍できるようにしていきたい。

# 深谷中央特定土地地区画整理事業の進ちよくと見通しは

改綾クラブ 綱嶋 洋一

**問** 深谷中央特定土地地区画整理事業は、平成6年の事業着手以来16年が経過し、本市の街並みも一変した。早川本郷川線から北側はおおむね完成し、南側も集中的に工事が行われている状況を見ると、事業も終盤を迎えていると実感するが、現在の進ちよく状況は。また、いまだ事業に合意

されていない地権者がいることだが、対応はどうなっているか。保留地は、当初坪単価60万円の計画が、現在は40万円前半で販売されていると聞く。処分金減収分は、事業に影響を及ぼしていないか。さらに、現在の課題とこれまでの成果をどう考えているか。

**答** 平成21年度末の進ちよく状況は、事業費ベースで約89%である。合意が得られていない2人の地権者とは、今後も交渉を重ねるが、うち1人は今年中に補償契約ができると考えている。保留地は、約77%が契約済みである。地価下落により、平成15年の事業計画に比べ、処分金は約7億円余減収の見込みだが、調整池の構造を見直すなどした結果、収支はほぼ同額となり、影響はない。課題は、合意に至らない地権者の影響で、インフラ整備ができないことなどがあ。一方、計画的な整備により機能的な都市空間の創造が成果と認識している。(ほかに「消防の広域化について」を質問)



10月23日と24日、あやせ環境展が開催され、環境活動のパネル展示や電気自動車の試乗などが行われました。市役所1階市民ホールにて



あやっこりー

# 農産物の地域ブランド化へ向けた取り組みと展望とは

市民会議21 比留川政彦

**問** 昨今、地域の産品を地域ブランドとして販売する動きが活発になっており、中でも農林水産物や食品が多くを占めている。この取り組みは、地域活性化や食に対する消費者の安心感などにつながる。国をはじめ行政では、さまざまな支援を行っているが、農産物の地域ブランド化に対する本市の取り組み状況

**答** 市内産のプロッコリーは県内5位に入る生産量を誇っており、現在、プロッコリーを地域ブランドとしたPRを進めている。また、魅力的な農産物の創出と農業の発展のため、平成21年度から新規農作物の試験的な育成に対し、種子代を支援しているが、まだ成果はあらわれていない。完全な商品になるには、ある程度の時間を要すると考えている。今後も種子代を支援し、新たなブランドの発掘を図る。新規農作物を栽培するためには、農業者への補償制度は必要と考えており、内容を検討しながら進めていく。(ほかに「(仮称)綾瀬インターチェンジの状況について」、「ごみ減量化について」を質問)